

公共事業 評価結果概要一覧

○事前評価

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益：B		費用：C (百万円)	B／C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
1	北海道 (士別市ほか)	国営かんがい排水事業 (風連多寄)	令和5年度 ～ 令和14年度	5,000	本事業は、北海道士別市及び名寄市に位置する650haの農業地帯において、農地の湛水被害解消及び排水施設の維持管理の軽減を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するため、排水路の整備を行うものである。	5,154	作物生産量の増加 営農経費の節減 災害による農業、一般、公共資産被害の軽減	4,637	1.11
2	北海道 (大空町)	国営かんがい排水事業 (網走川豊住)	令和5年度 ～ 令和17年度	13,000	本事業は、北海道網走郡大空町に位置する1,282haの農業地帯において、農地の湛水被害解消及び排水施設の維持管理の軽減を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するため、排水機及び排水路の整備を行うものである。	22,736	作物生産量の増加 営農経費の節減 災害による農業、一般、公共資産被害の軽減	18,316	1.24
3	北海道 (鹿追町)	国営かんがい排水事業 (笹川)	令和5年度 ～ 令和12年度	4,000	本事業は、北海道河東郡鹿追町に位置する611haの畑作地帯において、農地の湛水被害解消を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するため、排水路の整備を行うものである。	4,540	作物生産量の増加 営農経費の節減 災害による農業、一般、公共資産被害の軽減	3,380	1.34
4	北海道 (更別村)	国営かんがい排水事業 (新更別)	令和5年度 ～ 令和16年度	15,000	本事業は、北海道河西郡更別村に位置する2,050haの畑作地帯において、農地の湛水被害解消を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するため、排水路の整備を行うものである。	17,994	作物生産量の増加 営農経費の節減 災害による農業、一般、公共資産被害の軽減	14,762	1.21
5	愛媛県 (松山市ほか)	国営かんがい排水事業 (道前道後用水)	令和5年度 ～ 令和17年度	23,000	本事業は、愛媛県の中東部に位置する松山市、西条市、伊予市、東温市、伊予郡松前町及び同郡砥部町の9,178haの農業地帯において、農業用水の安定供給、農業水利施設の維持管理の費用と労力の軽減を図るため、老朽化が進行している施設の改修と一体的に耐震化のための整備等を行うものである。	235,761	作物生産量の増加 災害による農業、一般、公共資産被害の軽減 国産農産物の安定供給	139,674	1.68
6	宮崎県 (西都市ほか)	国営かんがい排水事業 (一ツ瀬川)	令和5年度 ～ 令和14年度	12,600	本事業は、宮崎県のほぼ中央に位置する西都市、児湯郡高鍋町、同郡新富町及び同郡木城町の2,067haの農業地帯において、農業用水の安定供給及び農業水利施設の維持管理の費用と労力の軽減を図るため、老朽化が進行している施設の改修等を行うものである。	37,439	作物生産量の増加 品質の向上 国産農産物の安定供給	28,013	1.33
7	福岡県 (大牟田市ほか) 佐賀県 (佐賀市ほか)	独立行政法人水資源機構事業 (筑後川下流用水)	令和5年度 ～ 令和19年度	63,000	本事業は、福岡県大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、三猪郡大木町並びに佐賀県佐賀市、鳥栖市、小城市、神埼郡吉野ヶ里町、三養基郡上峰町、同郡みやき町の31,137haの水田地帯において、農業用水の安定供給、農業水利施設の維持管理の費用と労力及び豪雨被害の軽減を図るため、施設の老朽化対策と一体的に、耐震対策及び災害防止対策を行うものである。	314,820	作物生産量の増加 災害による農業、一般、公共資産被害の軽減 国産農産物の安定供給	212,721	1.47

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益：B		費用：C (百万円)	B／C
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠		
8	北海道 (奥尻町)	直轄特定漁港漁場整備事業 (直轄漁港整備事業) (青苗)	令和5年度 ～ 令和14年度	4,808	奥尻圏域の生産拠点漁港として、棧橋(蓄養)等の整備により水産物の生産力強化を行い、蓄養殖産の形成を図る。また、外郭施設の耐津波対策や輸送施設等の液状化対策により、大規模自然災害に備えた防災機能の強化を図る。さらに、係留施設の低天端化や防風対策等により、漁業活動の効率化を図る。	5,049	水産物の生産性向上 漁業就労環境の向上 非常時・緊急時の対処	3,500	1.44
9	北海道 (登別市、白老町)	直轄特定漁港漁場整備事業 (直轄漁港整備事業) (登別)	令和5年度 ～ 令和14年度	6,850	沿岸漁業及び道内外からの外来船利用の流通拠点として、地元が進める陸上活魚施設の移転、陸揚げ岸壁の集約やICT導入と連携しながら、屋根付き岸壁の増設や用地・道路の改良等により衛生管理対策の強化及び流通の効率化を図る。 また、全国で相次ぐ自然災害の発生に対し、地域の津波避難計画などと連携しながら、主要な防波堤及び陸揚げ岸壁に対する耐震・耐津波対策、並びに同岸壁に近接する用地や道路の液状化対策により、防災・減災機能の強化を図る。	6,665	水産物の生産性向上 漁業就労環境の向上 非常時・緊急時の対処	4,953	1.35
10	北海道 (斜里町)	直轄特定漁港漁場整備事業 (直轄漁港整備事業) (ウトロ)	令和5年度 ～ 令和14年度	6,202	サケ・マス定置網漁業を中心とした沿岸漁業の流通拠点として、生産性向上のための漁船の大型化等に対応するため、既設岸壁及び用地の再編・集約を行うとともに、新埠頭の整備により漁船保管能力等の向上を図る。耐震強化岸壁等の整備により、防災拠点としての機能強化を図る。また、背後用地への越波・越流により漁業活動に支障が生じているため、護岸の嵩上げ改良を行い、漁業活動の安全性・効率性の向上を図る。さらに、港内静穏度の確保に加え、港内でのサケ稚魚中間育成の環境改善にも寄与する外郭施設整備を図る。	5,553	水産物の生産性向上 漁業就労環境の向上 非常時・緊急時の対処	4,623	1.20

公共事業 評価結果概要一覧

○期中の評価

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
1	北海道 (別海町)	国営かんがい排水事業 (別海北部)	平成24年度 ～ 令和12年度	56,900	本地区は、北海道野付郡別海町に位置する牧草の作付を主体とした29,411ha の酪農地帯である。 地区内の用水施設は、根室区域農用地開発公団事業(昭和49 年度～昭和58 年度)等により整備されたが、造成後約30 年が経過し、劣化に伴う用水施設の漏水事故等が発生しているほか、水需要の変化に伴い通水能力不足が生じ、適正なかんがい用水の利用に支障を来している状況にある。 一方、地区内の排水施設は、近年の降雨量の増加により、排水能力が不足していることから、降雨時には周辺農地において湛水が生じ、作物生産量の低下が生じている。 また、降雨に伴う土砂や肥料成分の流出が河川水質へ影響を及ぼす一因となっている。 このため、本事業は、水質浄化機能等多面的な機能を有する農業用排水施設の整備を行い、通水能力不足及び農地の湛水被害を解消し、農業生産性の向上を図るとともに、あわせて、環境への負荷の軽減に配慮した環境保全型農業の推進に資することを目的としている。	124,651	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	66,849	1.86	本事業において、農業用排水施設の整備を実施することにより、農業生産性の向上に資するとともに、環境負荷の軽減が図られるなど、事業効果の発現が認められる。 関係団体からは、更なるコスト縮減に努めるとともに、早期完了に向けて着実な事業の推進が要望されていることから、事業の早期効果発現に向けて、関係機関と連携を図りながら、環境保全型農業の推進やコスト縮減に努めつつ、計画的に事業を推進する必要がある。
2	秋田県 (横手市ほか)	国営かんがい排水事業 (横手西部)	平成24年度 ～ 令和6年度	33,570	本地区は、横手市及び大仙市にまたがる9,102haの水田地帯である。 本地区の排水施設は、これまで湛水被害の軽減に寄与してきたが、降雨形態の変化及び土地利用の変化に伴い排水能力以上の排水が施設に流入し、たびたび湛水被害が発生している。また、造成後相当の年数が経過して老朽化が著しく、施設の維持管理に多大な経費と労力を要している。 このため、本事業は、施設への流入量の増加に対応した排水計画により、老朽化した幹線排水路を改修し、あわせて、関連事業において、支線排水路を改修することにより、施設の維持管理の軽減及び湛水被害の防止を図り、農業生産の維持及び農業経営の安定に資することを目的としている。	255,606	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による一般資産被害等の軽減	104,168	2.45	本事業において順次進められている排水路の整備により、周辺農地では、湛水被害が防止されているといった声が地元農家から聞かれるなど、国営事業の効果が発現しつつある。 関係団体からは、引き続き、コスト縮減に努めながら、円滑な事業の推進を図るよう要望されていることから、コスト縮減に努め、増加が見込まれる事業費の精査を進めるとともに、事業効果の早期発現に向けて事業を計画的に推進する必要がある。
3	茨城県 (水戸市ほか)	国営かんがい排水事業 (那珂川沿岸)	平成4年度 ～ 令和6年度	88,889	本地区は、水稻を主体として大豆、小麦、陸稻、かんしょ、ねぎ等の多様な作物が作付けされているが、用水不足により不安定な営農を余儀なくされているうえ、ほ場区画が狭小となっていることから、効率的な営農の実施にも支障をきたしている。 また、那珂川兩岸に広がる低平地の水田は、営農形態の変化に伴い新たな用水の確保が必要であるとともに、農業水利施設の老朽化に伴う機能低下が進行している。 このため、本事業は、那珂川及び新設する御前山ダムに水源を求め、用水系統を再編するとともに、老朽化した施設を改修し、関連事業による末端用排水路の整備、畑地かんがい施設の整備及び区画整理を併せ行うことで、農業生産性の向上を図り、農業経営の安定に資することを目的としている。	388,435	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	356,717	1.08	本事業により用水が安定的に供給された農地では、用水不足が解消され、農地の集積・集約化が進み、農業の生産性が向上していることに加え、農業者や企業の新規参入、高収益作物の導入等により、地域の農業経営の安定化が図られるなど事業効果が発現している。 関係団体からは今後の農業経営の安定化や地域農業の発展のため、今後ともコスト縮減に努め、事業が早期に完了することを要望されており、引き続き、環境との調和や事業コスト及び維持管理コストの低減に配慮した施設整備に努めるとともに、事業効果の早期発現に向けて関係団体と連携して、事業を着実に推進する必要がある。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
4	新潟県 (新発田市ほか)	国営かんがい排水事業 (加治川用水)	平成24年度 ～ 令和9年度	30,800	本地区は、新潟県北部に位置し、北蒲原平野に広がる新潟市、新発田市及び北蒲原郡聖籠町の2市1町にまたがる、約6,100haの稲作経営を主体とした農業地帯である。 本地区のかんがい用水は、国営加治川土地改良事業(昭和39年度～昭和49年度)により造成された内の倉ダム、加治川第1頭首工、加治川第2頭首工等の農業水利施設により確保されている。 しかしながら、事業完了後約40年が経過し、ダム、頭首工及び用水路の老朽化が進行し維持管理に多大な経費と労力を要している。また、営農形態の変化(前歴事業完了後、中生品種であるコンヒカリの作付けが増加)に伴う用水需要の増加から、用水不足が発生している。 このため、本事業は、老朽化が進行している農業水利施設の改修を行うとともに、新たに水源施設の整備を行い、あわせて、関連事業により末端用水路の改修や区画整理を実施することにより、用水の安定供給と営農の合理化を図り、農業生産性の維持・向上及び農業経営の安定に資することを目的としている。	127,454	作物生産量の増 景観・環境の保全 国産農産物の安定供給	118,546	1.07	本事業の進捗率は8割を超えており、既に供用が開始されている受益地域では、かんがい用水が安定的に供給されるとともに、順次ほ場整備が進められ、それに合わせて農業生産人数が増加し経営規模の拡大や農村環境の維持、保全が図られるなど、堅調な事業効果が確認されている。 関係団体は、本事業の推進は本地区の農業経営の持続的発展と安全・安心な地域社会の形成に必要な不可欠なものと認識しており、早期完工に向けて引き続き関係機関と連携を図り、着実な事業推進と一層のコスト縮減に取り組むことを求められている。このため、今後ともコスト縮減に努めるとともに、事業効果の早期発現に向けて、関係機関と調整を図り、工期内の事業完了を目指す必要がある。
5	三重県 (津市ほか)	国営かんがい排水事業 (中勢用水)	平成24年度 ～ 令和5年度	4,225	本地区は、三重県のほぼ中央部に位置する津市及び亀山市にまたがる水田農業地帯である。 本地区の基幹的農業水利施設は、国営中勢用水土地改良事業により造成されたが、貯水池への堆砂が想定以上に進行したことや老朽化の進行により、機能が低下している。 このため、本事業は、安濃ダムの堆砂対策、第三頭首工、用水路の改修等を行い、施設機能の維持・保全、施設の長寿命化を図り、農業生産の維持及び農業経営の安定に資することを目的としている。	70,882	作物生産量の増 災害による一般資産被害等の軽減 国産農産物の安定供給	61,573	1.15	本事業の進捗率は8割を超えており、事業完了により本地区の基幹的農業水利施設の機能が長期に渡り維持・保全されることとなる。 関係団体は、本事業の推進とともに更なるコスト縮減を望んでいることから、令和5年度の事業完了に向けて、コスト縮減にも努めつつ、着実に事業を推進する必要がある。
6	鹿児島県 (知名町ほか)	国営かんがい排水事業 (沖永良部)	平成19年度 ～ 令和7年度	35,015	本地区は、鹿児島市から南へ約552kmの海域にある琉球石灰岩に覆われた隆起珊瑚礁で形成される沖永良部島に位置し、水源を降雨等に依存しているため、干ばつ時には農作物に大きな被害が生じるとともに、台風常襲地帯であり、不安定な農業生産を余儀なくされている。 このため、本事業は、地下ダムを築造するとともに、揚水機場、用水路等の基幹施設を整備し、安定的な用水の確保を図り、農業生産性の向上と農業経営の安定に資することを目的としている。	75,672	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	71,296	1.06	本事業により、安定的な用水確保を図り、農業生産性の向上と農業経営の安定を図るため、地下ダムの築造、揚水機場や用水路等の基幹施設を整備している。 関係団体は、本事業による効果に期待するとともに、本事業の早期完了を望んでいることから、事業効果の早期発現に向け、関連事業と連携を図りつつ、今後もコスト縮減に努め、事業を着実に円滑に推進する必要がある。
7	北海道 (浜頓別町)	国営農地再編整備事業 (東宗谷)	平成24年度 ～ 令和6年度	8,320	本地区は、北海道枝幸郡浜頓別町に位置し、二級河川頓別川及びその支流沿いに広がる酪農地帯である。 本地域では、牧草の作付を主体とした大規模な酪農経営が展開されている。 しかし、本地区の農地は、ほ場が小区画であり、一部のほ場では土壌条件により排水不良等が生じていることから、生産性が低く、農業経営は不安定なものとなっている。また、経営耕地も分散しているため、非効率な機械作業を余儀なくされている。 このため、本事業は、区画整理と農地造成を一体的に施行し、農業生産基盤の整備と土地利用の整序化を進め、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図り、農業の振興を基幹として本地域の活性化に資することを目的としている。	21,073	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	15,099	1.39	本事業において、ほ場の大区画化を実施することにより、大型機械の導入によるほ場内での営農作業時間が短縮され、適期の収穫作業等による良質な牧草の確保が可能となり、多様化する酪農経営の安定に資する事業効果の発現が認められる。 関係団体からは、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進と更なるコスト縮減を求められていることから、事業の完了に向けて、計画的な事業推進に努めるとともに、周辺環境との調和と一層のコスト縮減を図る必要がある。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
8	北海道 (美唄市)	国営農地再編整備事業 (美唄茶志内)	平成24年度 ～ 令和7年度	28,710	本地区は、北海道美唄市に位置し、一級河川石狩川左岸に広がる水田地帯である。 本地域では、水稻を中心に小麦、豆類等に加えて、収益性の高い野菜を導入した複合経営がなされている。 しかし、本地区の農地は、ほ場が小区画であり、土壌条件により排水不良等が生じていることから、生産性が低く、農業経営は不安定なものとなっている。また、経営耕地も分散しているため、非効率な機械作業を余儀なくされている。 このため、本事業は、区画整理と農地造成を一体的に施行することで、農業生産基盤の整備と土地利用の整序化を進めるとともに、あわせて、関連事業において本地区内水路に農業用水を供給する用水施設の整備により、農業用水を安定供給することで、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図り、農業の振興を基幹として本地域の活性化に資することを目的としている。	68,750	作物生産量の増 品質の向上 営農経費の節減	55,693	1.23	本事業において、ほ場の大区画化を実施することにより、効率的な営農がなされ、水稻を主体に小麦、大豆を組み合わせた経営を展開するとともに、機械作業の効率化などにより作業時間が軽減されたことで、収益性の高い野菜を導入した複合経営が行われるなど、農業経営の安定化に資する事業効果の発現が認められる。 関係団体からは、完了予定年度に向けて、円滑かつ確実な事業の推進と更なるコスト縮減を求められていることから、事業の完了に向けて、計画的な事業推進に努めるとともに、周辺環境との調和と一層のコスト縮減を図る必要がある。
9	佐賀県 (佐賀市ほか)	国営総合農地防災事業 (筑後川下流右岸)	平成24年度 ～ 令和9年度	56,690	本地区は、筑後川下流右岸地域に広がる佐賀平野の水田農業地帯で、昭和40年代から国営筑後川下流土地改良事業等により造成されたクリークの法面崩壊や土砂の堆積による排水及び貯水機能の低下が進んでいる。 このため、本事業は、クリークの法面保護、堆積土砂の除去を行い、広域的な災害を未然に防止し、農業生産性の維持及び農業経営を安定させるとともに、国土の保全を図ることを目的としている。	1,715,282	作物生産量の増 営農経費の節減 災害による一般資産被害等の軽減	620,370	2.76	本事業により、広域的な災害を未然に防ぎ、農業生産性の維持及び農業経営を安定させるとともに、国土の保全を図るため、クリークの法面保護工や堆積土砂の除去を行っている。 関係団体は、本事業の早期完了を望んでいることから、事業効果の早期発現に向け、関連事業と連携を図りつつ、今後コスト縮減に努め、事業を迅速かつ着実に推進する必要がある。
10	富山県 (富山市)	民有林直轄治山事業 (常願寺川)	平成9年度 ～ 令和22年度	13,000	本地区は、富山県富山市の東部を流れる常願寺川上流に位置し、地形は急峻で、跡津川断層の影響を受け脆弱な地質構造であり、5mを超える転石を含んだ土石が渓床内に不安定に堆積し、集中豪雨に弱い地域である。明治24年及び昭和44年の集中豪雨では、土石流が発生し下流域で甚大な被害が発生している。 このため、富山県により昭和42年度から平成8年度まで、荒廃溪流の安定と山腹崩壊地の復旧が図られてきたが、事業規模が大きく復旧に高度な技術を要することから、平成9年度から民有林直轄治山事業に着手し、現在まで事業を実施してきたところ。	33,766	山地災害の防止 水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上	16,143	2.09	本事業により、渓床の安定化や崩壊地の復旧が進み、下流域の保全が図られており、有効性は認められるほか、地元からの要望も高いことから、引き続き、事業を継続する。
11	長野県 (大鹿村)	民有林直轄治山事業 (小渋川)	昭和25年度 ～ 令和10年度	20,471	本地区は、長野県の南部を流れる天竜川支流小渋川上流に位置し、南北に中央構造線が縦走する脆弱な地質構造であり、台風等により著しく荒廃が進んでいる地域である。昭和36年梅雨前線豪雨災害(36災)では、大規模な山地崩壊により多数の死者を出す大災害が発生している。 このため、昭和25年度から民有林直轄治山事業に着手し、必要な事業計画の変更を行いながら崩壊地の復旧対策を進めてきたところ。 今回、令和2年7月や令和3年8月の豪雨等により、新たな山地崩壊が発生し下流域に大量の土砂が流出したことから、事業内容を変更し、引き続き、事業を継続する。	115,416	山地災害の防止 水源涵養効果の向上 環境保全効果の向上	93,873	1.23	本事業により、崩壊地の復旧対策が進み、下流域の保全が図られており、有効性は認められるほか、地元からの要望も高いことから、計画変更の上、事業を継続する。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
12	福岡県 (朝倉市)	民有林直轄治山事業 (朝倉)	平成30年度 ～ 令和9年度	7,431	本地区は、福岡県朝倉市の筑後川流域に位置している。平成29年7月に発生した九州北部豪雨では、マサ土等の脆弱な地質地帯及び凹地形において山腹斜面が崩壊し、大量の土砂と流木が流出し下流域に甚大な被害が発生している。 本地区の荒廃地の復旧対策は、事業規模が大きく、高度な技術を要することから、平成30年度から民有林直轄治山事業に着手したところ。 今回、荒廃状況の変化及び他所管事業の進捗状況等を踏まえ、事業内容を変更し、引き続き、事業を継続する。	29,000	山地災害の防止 水源涵養効果の向上	6,755	4.29	本事業により、山腹崩壊地や溪床の安定化が進み、下流域の保全が図られており、有効性は認められるほか、地元からの要望も高いことから、計画変更の上、事業を継続する。
13	新潟県 (糸魚川市) ・ 長野県 (小谷村)	直轄地すべり防止事業 (姫川)	昭和48年度 ～ 令和10年度	16,081	本地区は、長野県から新潟県へ流れる姫川の両岸に位置し、糸魚川―静岡構造線の破砕・変質の作用を受けた脆弱な地質構造であり、昭和42年5月に発生した地すべりでは大量の土石が流出し、下流域に甚大な被害が発生している。 このため、昭和48年度から直轄地すべり防止事業に着手し、適宜実施してきた地すべり解析調査の結果を踏まえ、必要な事業計画の変更を行いながら、対策を進めてきたところ。 今回、最新の地すべり解析調査の結果を踏まえ、事業内容を変更し、引き続き、事業を継続する。	120,226	山地保全効果の向上 山地災害の防止 環境保全効果の向上	50,482	2.38	本事業により、地すべりの抑制・抑止対策、崩壊地の復旧や溪床の安定化などが進み、下流域の保全が図られていることから、有効性は認められるほか、地元からの要望も高いことから、計画変更の上、事業を継続する。
14	高知県 (大豊町)	直轄地すべり防止事業 (南小川)	昭和39年度 ～ 令和8年度	15,602	本地区は、高知県北部の長岡郡大豊町に位置し、御荷鈴(みかぶ)構造線の破砕の作用を受けた脆弱な地質構造であり、過去に大規模な地すべりが発生している。 このため、昭和39年度から直轄地すべり防止事業に着手し、その後発生した豪雨による被害や地すべり活動の活発化を踏まえ、必要な事業計画の変更を行いながら、対策を進めてきたところ。 今回、最新の地すべり機構調査の結果を踏まえ、事業内容を変更し、引き続き、事業を継続する。	100,618	山地保全効果の向上	50,596	1.99	本事業により、地すべりの抑制・抑止対策が進み、地区内住民の生活基盤の安全・安心の確保や下流域の保全が図られていることから、有効性は認められるほか、地元からの要望も高いことから、計画変更の上、事業を継続する。
15	沖縄県 (糸満市)	直轄特定漁港漁場整備事業 (直轄漁港整備事業) (糸満)	令和2年度 ～ 令和9年度	6,510	本地区は、近年、沖縄周辺海域において、中国・台湾など外国漁船の操業が活発化しており、違反操業の防止等が重要となっている。この中で、糸満漁港は漁業取締船の基地港としての役割を担っているものの、沖縄周辺海域では、漁業取締船が補給等のために寄港する岸壁が不足しており、迅速かつ的確な取締りの支障となる恐れがある。加えて、当漁港において、高度衛生管理型新市場の整備に伴い、従前より漁業取締船が係留している岸壁が利用できなくなることから、代替施設の整備が早急に必要となっている。 このため、新たに取締船用岸壁・泊地の整備をすることともに、大型の取締船の利用も可能とすることにより、取締能力の一層の強化を図る。	8,848	非常時・緊急時の対処 漁業取締コストの削減効果 水産物の生産性向上	6,507	1.36	泊地浚渫による発生土砂量の増加と浚渫土砂の処分方法の変更の他、資材価格の上昇により事業費の増加、及び事業期間の延長が生じた。 糸満漁港は尖閣諸島周辺海域等の取締を行う上での拠点であり、取締活動における当漁港の重要性は高く、また、本事業の費用便益比は1を超えており、事業の必要性及び経済性は高いと認められることから、計画を変更の上継続する。

公共事業 評価結果概要一覧

○完了後の評価

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
1	北海道	国営かんがい排水事業 (別海南部)	平成17年度 ～ 令和27年度	24,948	本地区は、北海道野付郡別海町に位置する13,344haの酪農地帯である。 本地区の用水施設においては、飼養頭数の増加等の経営規模拡大に伴い、水需要が短時間に集中し用水不足が生じている状況にあった。 また、排水施設においては、老朽化等に伴い排水能力が不足していたことから、降雨時には湛水、過湿被害が発生しており、生産性の低下、効率的な農作業に支障を来たしているとともに、農用地から流出する土砂及び肥料成分等により、河川、湖の水質悪化が懸念されている状況にあった。 このため、本事業により、水質浄化機能等の多面的な機能も併せ持つ排水施設の整備を行い、農業用水の安定供給と土地生産性の向上を図り、もって農業経営の安定、環境保全型農業の推進に資することを目的に事業を実施した。	83,564	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	52,680	1.58	本事業及び関連事業の実施により、農業用排水施設の整備が行われ、牧草の生産性向上と営農作業の効率化が図られている。また、家畜ふん尿の効率的な利用が促進されたことが化学肥料投下量の節減、飼養頭数や経営面積の拡大にも寄与している。 併せて、コントラクター事業やTMRセンター等の営農支援組織へ農作業の外部化が行われていることも相まって、農業経営の安定に寄与している。 さらに、家畜ふん尿の有効利用が行われるとともに、水質浄化機能等多面的な機能を有する農業用排水施設が整備されたことから、河川・湖沼等の水質負荷の軽減、自然環境の保全が図られ、環境保全型農業の推進に寄与している。
2	岩手県	国営かんがい排水事業 (猿ヶ石川)	平成20年度 ～ 平成27年度	5,746	本地区は、岩手県の中南部に位置し、北上川の支流猿ヶ石川の両岸に展開する花巻市、北上市にまたがる約2,500haの水田地帯である。 本地区の基幹水利施設である取入施設、用水路等は、築造後相当の年数が経過し、施設の老朽化及び寒冷な気象条件による劣化の進行により、農業用水の安定供給に支障を来しており、施設の維持管理に多大な労力と経費を要していた。 このため、本事業では用水路等の補修・改修を行い、農業用水の安定的な供給と施設の維持管理の軽減を図り、農業経営の安定に資することを目的に事業を実施した。	32,968	作物生産量の増 品質の向上 国産農産物の安定供給	25,143	1.31	取入施設及び用水路の補修・改修によって農業用水の安定供給が図られている。また、水管理システム、除塵機の整備によって、遠隔監視・操作制御が可能となったほか太陽光発電施設の整備によって、土地改良施設の維持管理費の負担軽減が図られている。 農業用水の安定供給によって、基幹作物である水稲の安定的な生産と品質が確保された。また、法人経営体への移行や担い手の経営規模の拡大と相まって、高収益作物などの取組も行われており、新たな農業経営の展開にも寄与している。 農業が持続的に維持されていることによって、農泊等の取組や施設見学会が行われている。また、農産物のブランド化や農産物直売所での販売等が進展しており、農業経営者の所得向上につながっている。
3	山形県	国営かんがい排水事業 (米沢平野二期)	平成18年度 ～ 平成27年度	17,875	本地区は、山形県の南部に位置し、米沢市、南陽市、東置賜郡高畠町、同郡川西町にまたがる水田約8,800haの県内有数の農業地帯である。 本地区の水窪ダム、頭首工、揚水機及び用水路は、築造後相当の年数が経過し、施設の老朽化に伴い、維持管理に多大な労力と経費を要していた。 また、農業用水は水窪ダム、一級河川最上川、最上川支流の鬼面川、羽黒川等に依存し、近年の営農形態の変化及び河川流量の減少により用水不足の状況にあり、蓄水を行うなど不安定な水利用を余儀なくされていた。 このため、本事業により、水窪ダム、頭首工、揚水機場及び用水路の改修により、維持管理の軽減を図るとともに、用水不足を解消するため、揚水機場の新設、水窪ダムの貯水量の増、既存ため池の有効活用により、用水の安定化を図るとともに、関連事業によるほ場整備等の基盤整備を行い、農業の生産性向上と農業経営の安定に資することを目的に事業を実施した。	157,310	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	136,747	1.15	本事業及び関連事業により、農業用水の安定供給と水田汎用化・大区画化が進められたことで、スマート農業の推進の他、えだめ等高収益作物の増加につながっている。また、水管理システムが一元化され、維持管理労力の軽減が図られている。 農業用水の安定供給、担い手への農地集積により、経営体当たりの経営規模は県平均を上回っている。また、集落営農の法人化、農福連携に取組む担い手等、多様な担い手が地域農業を支えており、関連事業による水田の汎用化は、大豆等の生産性向上や地域振興作物の生産など、農業経営の安定化につながっている。 農業用水の安定供給や農業生産性の向上等によって、多彩な農産物が生産され、地区内の学校給食での活用その他、地元農産物を使ったワイン製造等、6次産業化の取組も展開されている。さらに、耕畜連携の他、農福連携など新たな取組も見られる。 農村らしい景観が維持され、また、農業水利施設を活用した環境学習により、子どもたちや地域住民への理解の醸成に貢献している。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
4	岡山県	国営かんがい排水事業 (岡山南部)	平成10年度 ～ 平成27年度	13,711	本地区は、岡山県の南部地域に位置し、岡山市外2市にまたがる約3,820haの農業地帯である。 本地区は、高梁川を水源とする高梁川合同堰及び叭樋堰、湛井十二ヶ郷用水路から農業用水を供給してきたが、整備後相当の年数が経過し、施設の老朽化に伴う安全性や通水能力の低下により、不安定な水利用を余儀なくされていた。 このため、本事業により、高梁川合同堰、叭樋堰及び湛井十二ヶ郷用水路の改修を行い、用水の安定化を図るとともに、併せて関連事業として、末端用水施設の改修及び農地の区画整理を行うことにより、営農の合理化と農業経営の安定に資することを目的に事業を実施した。	120,474	作物生産量の増 品質の向上 国産農産物の安定供給	99,903	1.20	本事業により用水の安定的な供給が図られ、水管理労力の省力化により、経営体の大規模化や法人化、農地集積が進められている。 基幹作物の水稻では、主食用米の「きぬむすめ」や、品質の高い酒米が生産されており、酒造会社と連携した日本酒の輸出にも貢献している。また、新たな高収益作物などの作付けや農産物直売所での販売等、多様な農業経営の展開にも寄与している。 用水路の改修に伴い、景観に配慮した安全柵や暗渠化による安全性の向上が図られており、また、魚道及び用水路の魚巢ブロックの設置により多数の魚類、貝類が確認されている。 本事業を契機として、用水路沿いに親水公園等が整備され、子供たちの遊び場や地域住民の憩いの場としても活用されている。こうした土地改良施設が果たしている役割や大切さについて、小学校や地域イベントでの地域住民への啓発活動、ダムの清掃活動等の取組を通じて、農業や農村に対する意識の醸成にも貢献している。
5	北海道	国営農地再編整備事業 (真狩)	平成19年度 ～ 平成27年度	9,185	本地区は、北海道虻田郡真狩村に位置し、羊蹄山の南部に拓けた起伏に富んだ地形を有し、ばれいしょ、小豆、てんさいを中心とした土地利用型農業に加えて、だいこん、食用ゆり、にんじんなど収益性の高い野菜の導入により複合経営を展開する1,028haの畑作農業地帯である。 しかしながら、本地区の農地は区画が不整形であり、一部においては不規則な傾斜や排水不良等も生じていることから、効率的な機械作業が行えず生産性も低く、農業経営は不安定なものとなっていた。 このため、本事業により、既耕地とそれに隣接介在する未墾地を再編整備する区画整理と農地造成を一体的に施工し、生産性の高い基盤の整備を行い、土地利用の整序化により農業経営の規模拡大と合理化を図り、農業の振興を基幹とした地域活性化に資することを目的に事業を実施した。	26,397	作物生産量の増 営農経費の節減 国産農産物の安定供給	20,420	1.29	本事業の実施により、ほ場が高い水準で均質化されるとともに、道路の整備、換地による農地の集積等が行われ、農作物の生産性の向上や農作業の効率化が図られている。また、傾斜改良に伴う安全性の向上により、ほ場での農作業における精神的な負担が軽減し、農業者が安全に作業できる環境が確保された。さらに、担い手への農地の利用集積・集約化、大型作業機械の導入や共同利用が進んだことも相まって、経営規模の拡大や高収益作物の作付拡大につながり、農業経営の安定に寄与している。 本事業により良好な生産基盤が形成されたことが、スマート農業の実装推進、後継者の確保、6次産業化の推進及び雇用機会の創出にも貢献し、地域の活性化に寄与している。
6	北海道 (札幌市ほか)	森林環境保全整備事業 (石狩空知:石狩森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	4,036	本事業は、北海道の南西部に位置する、札幌市をはじめとする7市5町2村に所在する約212千haの国有林野を対象としている。本計画区の森林は、水源涵養を主な目的として総面積の約98%が保安林に指定され、札幌市をはじめとした都市圏の水源林として、また、基幹産業の農業の振興や漁場の保全に資する観点から地域の資源保全に重要な役割を果たしている。 本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮を通じて地域の期待に応えるとともに、森林が二酸化炭素を吸収し地球温暖化防止に貢献するために必要な森林整備や、これらを効率的に推進するための路網整備を実施した。	42,928	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	7,959	5.39	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
7	北海道 (岩見沢市ほか)	森林環境保全整備事業 (石狩空知:空知森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	3,788	本事業は、北海道の南西部に位置する、岩見沢市をはじめとする6市5町に所在する約166千haの国有林野を対象としている。本計画区の森林は、水源涵養を主な目的として総面積の約98%が保安林に指定され、都市圏の水源林として、また、基幹産業の農業の振興に資する観点から地域の資源保全に重要な役割を果たしている。 本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮を通じて地域の期待に応えるとともに、森林が二酸化炭素を吸収し地球温暖化防止に貢献するために必要な森林整備や、これらを効率的に推進するための路網整備を実施した。	36,339	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	8,141	4.46	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
8	北海道 (下川町ほか)	森林環境保全整備事業 (上川北部:上川北部森林管理 署)	平成25年度 ～ 平成29年度	2,271	本事業は、北海道の中央から北部に位置する、下川町をはじめとする2市3町に所在する約164千haの国有林野を対象としている。本計画区の森林は、水源涵養を主な目的として総面積の約95%が保安林に指定されており、地域の水源林として、また、基幹産業の農業の振興に資する観点から地域の資源保全に重要な役割を果たしている。 本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮を通じて地域の期待に応えるとともに、森林が二酸化炭素を吸収し地球温暖化防止に貢献するために必要な森林整備や、これらを効率的に推進するための路網整備を実施した。	21,935	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 環境保全効果の向上	4,867	4.51	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
9	北海道 (倶知安町ほか)	森林環境保全整備事業 (後志胆振:後志森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	1,407	本事業は、北海道の中央から南西部に位置する、倶知安町をはじめとする3市10町4村に所在する約130千haの国有林野を対象としている。本計画区の森林は、水源涵養を主な目的として総面積の約96%が保安林に指定され、地域の水源林として、また、沿岸漁業が盛んな日本海及び内浦湾の漁場の保全に資する観点から地域の資源保全に重要な役割を果たしているほか、火山を有していることや急峻な地形が多いことから、山地災害防止機能の発揮も求められている。 本事業は、森林の有する公益的機能の持続的な発揮を通じて地域の期待に応えるとともに、森林が二酸化炭素を吸収し地球温暖化防止に貢献するために必要な森林整備や、これらを効率的に推進するための路網整備を実施した。	8,320	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	2,647	3.14	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
10	岩手県 (奥州市ほか)	森林環境保全整備事業 (北上川中流:岩手南部森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	3,175	本事業は、岩手県の南西部に位置する奥州市をはじめとする4市3町に所在する約114千haの国有林野を対象としている。本計画区の森林は、国有林野の96%が保安林に指定されており、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしている。 本事業は、森林の有する水源涵養機能、土砂流出防止機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化の防止及び地域の活性化にも寄与するため、植栽や間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備の効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだ。	20,105	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	6,517	3.09	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
11	岩手県 (遠野市ほか)	森林環境保全整備事業 (北上川中流:岩手南部森林管理署遠野支署)	平成25年度 ～ 平成29年度	2,562	本事業は、岩手県の南中央部に位置する遠野市をはじめとする2市に所在する約36千haの国有林野を対象としている。本計画区の森林は、国有林野の83%が保安林に指定されており、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしている。 本事業は、森林の有する水源涵養機能、土砂流出防止機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化の防止及び地域の活性化にも寄与するため、植栽や間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備の効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだ。	15,796	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	6,140	2.57	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
12	秋田県 (大館市ほか)	森林環境保全整備事業 (米代川:米代東部森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	5,418	本事業は、秋田県の北東部に位置する大館市をはじめとする3市1町に所在する約100千haの国有林野を対象としている。本計画区の森林は、国有林野の94%が保安林に指定されており、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしている。 本事業は、森林の有する水源涵養機能、土砂流出防止機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化の防止及び地域の活性化にも寄与するため、植栽や間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備の効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだ。	49,045	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	11,349	4.32	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
13	秋田県 (上小阿仁村 ほか)	森林環境保全整備事業 (米代川:米代東部森林管理署 上小阿仁支署)	平成25年度 ～ 平成29年度	3,462	本事業は、秋田県の北中央部に位置する上小阿仁村をはじめとする1市1村に所在する約63千haの国有林野を対象としている。本計画区の森林は、国有林野の96%が保安林に指定されており、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしている。 本事業は、森林の有する水源涵養機能、土砂流出防止機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化の防止及び地域の活性化にも寄与するため、植栽や間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備の効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだ。	29,051	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	7,839	3.71	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
14	秋田県 (能代市ほか)	森林環境保全整備事業 (米代川:米代西部森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	4,404	本事業は、秋田県の北西部に位置する能代市をはじめとする3市5町に所在する約45千haの国有林野を対象としている。本計画区の森林は、国有林野の86%が保安林に指定されており、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしており、また、沿岸部の一部は飛砂防備保安林及び潮害防備保安林に指定されており、後背地にある住宅地等の保護等の重要な役割を果たしている。 本事業は、森林の有する水源涵養機能、土砂流出防止機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化の防止及び地域の活性化にも寄与するため、植栽や間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備の効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだ。	31,539	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	9,387	3.36	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
15	山形県 (鶴岡市ほか)	森林環境保全整備事業 (庄内:庄内森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	1,389	本事業は、山形県の北西部に位置する鶴岡市をはじめとする2市2町に所在する約93千haの国有林野を対象としている。本計画区の森林は、国有林野の96%が保安林に指定されており、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしている。また、沿岸部の一部は飛砂防備保安林及び潮害防備保安林に指定されており、後背地にある住宅地等の保護等の重要な役割を果たしている。 本事業は、森林の有する水源涵養機能、土砂流出防止機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化の防止及び地域の活性化にも寄与するため、植栽や間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備の効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだ。	8,902	水源涵養効果の向上 森林整備の効率化 山地保全効果の向上	2,636	3.38	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
16	福島県 (いわき市ほか)	森林環境保全整備事業 (磐城・磐城森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	3,372	本事業は、福島県東部の浜通り地方に位置する、いわき市をはじめとする7町3村に所在する約86千haの国有林野を対象としている。本計画区の森林は、景勝地も多く、自然探勝やハイキング等の森林を利用したレクリエーション・自然休養の場として利用されており、また、県内外の大型製材工場やバイオマス発電施設等への木材の安定供給が期待されている。 本事業は、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を確保していくため、人工林資源の循環利用に必要な植栽等の更新作業、保育・間伐等の保育作業を実施するとともに、森林整備の効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだ。	25,078	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	7,798	3.22	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
17	群馬県 (中之条町ほか)	森林環境保全整備事業 (吾妻・吾妻森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	2,314	本事業は、群馬県の北西部に位置する、中之条町をはじめとする4町2村に所在する、約58千haの国有林野を対象としている。本計画区の森林は、国有林の65%が水源涵養又は土砂流出防備等の保安林に指定されており、下流域の生活用水や農業用水などの水がめとして重要な役割を果たしている。 本事業は、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を確保していくため、人工林資源の循環利用に必要な植栽等の更新作業、保育・間伐等の保育作業を実施するとともに、森林整備の効率的な実施に必要な路網整備に取り組んだ。	14,543	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	4,421	3.29	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
18	長野県 (伊那市ほか)	森林環境保全整備事業 (伊那谷・南信森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	2,413	本事業は、長野県の伊那市をはじめとする5市8町10村に所在する約71千haの国有林野を対象としている。本地域は、下流域の生活用水等の重要な水源地帯であるとともに、大断層の糸魚川―静岡構造線と中央構造線の二大構造線が通るなど、複雑な地形、地質の条件から、水土保持や土砂の流出・崩壊の防備等の国土保全の役割が重要となっている。 本事業は、本計画区内の国有林の有する山地保全機能や水源涵養機能、保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも寄与するため、間伐等の森林整備等を推進するとともに、必要な路網の開設・改良等を実施した。	10,755	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	4,436	2.42	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
19	岐阜県 (中津川市ほか)	森林環境保全整備事業 (木曽川・東濃森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	1,787	本事業は、岐阜県の南東部に位置し、中津川市をはじめとする4市1町に所在する約21千haの国有林野を対象としている。本地域の北部は、急峻な地形をなし中央に阿寺断層が走っており、南部は、花崗岩が深層風化を受け小崩壊地が多いなど、地形、地質等の条件から、山地災害防止、中京圏の水源としての役割が重要となっている。 本事業は、本計画区内の国有林の有する山地保全機能や水源涵養機能、保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも寄与するため、間伐等の森林整備等を推進するとともに、必要な路網の開設・改良等を実施した。	6,356	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 森林整備の効率化	3,042	2.09	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
20	愛知県 (新城市ほか)	森林環境保全整備事業 (東三河:愛知森林管理事務所)	平成25年度 ～ 平成29年度	1,427	本事業は、愛知県東部の豊川、宇連川流域に位置し、新城市をはじめとする2市1町1村に所在する約8千haの国有林野を対象としている。本地域は、東三河地域の重要な水源地としての水源の涵養や国土保全等の公益的機能の発揮のために重要な役割を担っている地域である。 本事業は、本計画区内の国有林の有する山地保全機能や水源涵養機能、保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも寄与するため、間伐等の森林整備等を推進するとともに、必要な路網の開設・改良等を実施した。	7,726	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	2,692	2.87	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
21	愛媛県 (西予市ほか)	森林環境保全整備事業 (肱川:愛媛森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	1,272	本事業は、愛媛県西部に位置し、西予市及び内子町にまたがって所在する約6千haの国有林野を対象としている。 本事業は、森林に対する国民の要請が、国土の保全や水源の涵養に加え、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、森林環境教育の推進など、公益的機能の発揮に重点を置きつつ多様化していることを踏まえ、林産物の供給や地域振興の寄与にも配慮しつつ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び必要な路網整備を実施した。	3,986	水源涵養効果の向上 木材生産の効率化 山地保全効果の向上	2,298	1.73	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
22	高知県 (安芸市ほか)	森林環境保全整備事業 (安芸:安芸森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	4,506	本事業は、北部は奈半利川の源流部、南部は室戸岬までの高知県東部に位置し、安芸市をはじめとする2市3町2村に所在する約29千haの国有林野を対象としている。 本事業は、森林に対する国民の要請が、国土の保全や水源の涵養に加え、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、森林環境教育の推進など、公益的機能の発揮に重点を置きつつ多様化していることを踏まえ、林産物の供給や地域振興の寄与にも配慮しつつ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び必要な路網整備を実施した。	18,140	水源涵養効果の向上 木材生産の効率化 山地保全効果の向上	7,831	2.32	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
23	熊本県 (八代市ほか)	森林環境保全整備事業 (球磨川:熊本南部森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	3,591	本事業は、熊本県の八代市をはじめとする3市7町5村に所在する約37千haの国有林を対象としている。本計画区の森林は、水源かん養保安林が全体の89%に達し、下流域の水瓶として重要な役割を担っているほか、登山などの森林レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されているとともに、従来よりスギ・ヒノキの人工造林が盛んで地域の重要な資源となっている。 本事業は、国有林の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも寄与するため、コンテナ苗の導入による植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を推進するとともに、必要な路網の開設・改良等を実施した。	36,845	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	7,792	4.73	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。

番号	都道府県 (市町村)	事業名 (地区名)	事業 期間	総事業費 (百万円)	事業概要	便益:B		費用:C (百万円)	B/C	評価概要
						総便益 (百万円)	便益の主な根拠			
24	大分県 (日田市ほか)	森林環境保全整備事業 (大分西部:大分西部森林管理 署)	平成25年度 ～ 平成29年度	1,108	本事業は、大分県の日田市をはじめとする1市2町に所在する約8千haの国有林を対象としている。本計画区の森林は、県民の生活に欠かせない水資源の源流部となっており、従来よりスギ・ヒノキの人工造林が盛んで、地域の資源となっている。 本事業は、国有林の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも寄与するため、コンテナ苗の導入による植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を推進するとともに、必要な路網の開設・改良等を実施した。	8,417	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	2,112	3.99	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
25	宮崎県 (宮崎市ほか)	森林環境保全整備事業 (大淀川:宮崎森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	5,080	本事業は、宮崎県の宮崎市をはじめとする4市4町に所在する約89千haの国有林を対象としている。本計画区の森林は、水源かん養保安林が全体の75%に達し、下流域の水瓶として重要な役割を担っているほか、登山などの森林レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されているとともに、従来よりスギ・ヒノキの人工造林が盛んで、地域の重要な資源となっている。 本事業は、国有林の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも寄与するため、コンテナ苗の導入による植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を推進するとともに、必要な路網の開設・改良等を実施した。	56,249	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	11,672	4.82	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
26	宮崎県 (都城市ほか)	森林環境保全整備事業 (大淀川:宮崎森林管理署都城 支署)	平成25年度 ～ 平成29年度	4,285	本事業は、宮崎県の都城市をはじめとする4市4町に所在する約89千haの国有林を対象としている。本計画区の森林は、水源かん養保安林が全体の75%に達し、下流域の水瓶として重要な役割を担っているほか、登山などの森林レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されているとともに、従来よりスギ・ヒノキの人工造林が盛んで、地域の重要な資源となっている。 本事業は、国有林の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも寄与するため、コンテナ苗の導入による植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を推進するとともに、必要な路網の開設・改良等を実施した。	50,511	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	9,433	5.35	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。
27	鹿児島県 (鹿屋市ほか)	森林環境保全整備事業 (大隅:大隅森林管理署)	平成25年度 ～ 平成29年度	4,106	本事業は、鹿児島県の鹿屋市を含む4市5町に所在する約49千haの国有林を対象としている。本計画区の森林は、水源かん養保安林が全体の74%に達し、下流域の水瓶として重要な役割を担っているほか、登山などの森林レクリエーション・保健休養の場として多くの人に利用されているとともに、従来よりスギ・ヒノキの人工造林が盛んで、地域の重要な資源となっている。 本事業は、国有林の有する水源涵養機能、山地保全機能や保健文化機能などの公益的機能の持続的な発揮と併せ、木材の安定供給、地球温暖化防止及び地域の活性化にも寄与するため、コンテナ苗の導入による植栽等の更新作業や間伐等保育作業の森林整備を推進するとともに、必要な路網の開設・改良等を実施した。	53,322	水源涵養効果の向上 山地保全効果の向上 木材生産の効率化	10,140	5.26	本事業により森林整備が実施されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進が図られている。